

事業事前評価表（地球規模課題対応国際科学技術協力）

作成日：平成21年9月30日

担当部・課：地球環境部 環境管理グループ 環境管理第二課

1．案件名

（科学技術）気候変動予測とアフリカ南部における応用プロジェクト

2．協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、アフリカ南部地域を対象として「新しい季節気候予測システム」の構築を目標としている。具体的な成果として、南アフリカ共和国（以下、「南アフリカ」と記す）の研究機関と共同研究を行い、気候変動現象とその影響を正確に表現できる高精度の大気海洋結合モデル¹を開発する。また、衛星データや海洋観測データを基に構築する予測システムを、対象地域〔南アフリカ国内のリンポポ（Limpopo）州、西ケープ（Western Cape）州〕にダウンスケールして検証し、数カ月から数年先の気候の自然変動を予測する。それらの結果は農業生産や水管理に利用するため、効率的に地域住民に伝達することも視野に入れ、アフリカ南部地域の持続的な成長に貢献することをめざす。同時に、共同研究や研究者のネットワーク構築などを通して、南アフリカ国研究者の能力向上と研究体制の強化を成果とする。

（2）協力期間

2010年4月～2013年3月（3年間）

（3）協力総額（日本側）

合計：3億円〔JICA予算ベースのみ、国内協力機関、独立行政法人科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency：JST）等外部資金を含まない〕

（4）協力相手先機関

南アフリカ共和国科学技術省（プロジェクトダイレクター）

気候地球システム研究応用センター（Applied Centre for Climate and Earth System Studies：ACCESS）〔合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）議長、実施統括、調整業務〕

（5）国内協力機関

独立行政法人海洋研究開発機構（Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology：JAMSTEC）アプリケーションラボ（研究代表者・所属機関）

国立大学法人東京大学 大学院理学系研究科

（6）裨益対象者及び規模等

直接的な裨益対象者は、南アフリカ側でプロジェクト（季節気候予測システム構築）に関係し、共同研究を行い、同時に能力強化が行われる研究機関の学者・研究者、学生である。2009年9月9日に合意された協議議事録（Minutes of Meeting：M/M）では、南アフリカ側のワーキンググループのリストには、17名の学者や研究者がノミネートされている。

間接的な裨益対象者は、以下のとおりいくつかのグループが想定される。

¹ 気候は、太陽からの放射をエネルギー源として、大気・海洋・陸地・雪氷・生物圏等の中で複雑な相互作用をもつシステム（「気候システム」と呼ぶ）の中で形成されている。気候モデルは気候システム内の諸過程を数式化しモデル化したものであり、大気海洋結合モデルは大気及び海洋の影響を踏まえ特定地域の気候を予測するもの。

まず、プロジェクトの結果を生活や生産活動に直接利用する地域住民（農民）が裨益者と考えられ、リンボポ州の人口は約520万人（2009年、南アフリカ統計局推定値²）、西ケープ州の人口は約540万人（同）となっており、合計で1,000万人強の人口となっている。

次に、プロジェクトの結果を利用する南アフリカの行政（研究）組織であり、現在までのところ、「科学産業研究所（The Council for Scientific and Industrial Research：CSIR）」「南アフリカ気象庁（The South African Weather Service：SAWS）」「農業研究所（Agricultural Research Council：ARC）」などの組織が想定されている。これらの組織は、プロジェクト結果を行政サービスに使うことが想定され、行政サービスを受ける国民が3次的な裨益者となる。

3．協力の必要性・位置づけ

（1）現状及び問題点

近年の猛暑、冷夏、早魃や豪雨などの極端な異常気象は、世界各国で多くの自然災害を引き起こし、産業経済活動に甚大な影響を及ぼしている。アフリカ南部では自然への依存度が高い農業が重要産業であり、早魃や大雨などの気候変動リスクにぜい弱である。とりわけ、自然に依存して生活する貧困層においては、このような気候変動現象は死活問題となり得る。

これらの異常気象は、インド洋のダイポールモード現象³や太平洋のエルニーニョ・ラニーニャ現象等の気候変動現象が一因と考えられている。例えば、南アフリカでは2006年夏に記録的な大雨により大きな被害を受けたが、この原因として、南インド洋の「亜熱帯ダイポールモード現象」の影響が示唆されている。

わが国は、世界最高水準の海洋研究や高解像度大気海洋結合モデルによる大規模シミュレーション技術を有しており、異常気象や極端現象をもたらす気候変動現象のメカニズム解明と予測精度の向上において世界をリードしている。他方、南アフリカは気候観測結果を解釈するシミュレーション研究は不十分であるものの、インド洋や大西洋に接する地理的特質を生かした観測研究や、領域モデルによるシミュレーション研究を行ってきており、アフリカ地域における稀有な研究拠点を形成している。

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC）を例に取るまでもなく、気候変動が与える人間社会への脅威に対し先端的科学技術研究は重要な有効手段である。南部アフリカ地域の気候変動枠組み条約（United Nations Framework Convention on Climate Change：UNFCCC）国別フレームワークの各国報告書は、克服すべきぜい弱性として科学的な観測・予測能力の弱さを指摘しており、異常気象や極端現象をもたらす気候変動現象のメカニズム解明や気候変動と気象現象を同時に扱う予測モデルの構築、更には早期警戒システムへの応用に関する研究が必要であると認識されている。

このような背景から、アフリカ南部における気候変動現象への対応のため、南アフリカを中核にして、わが国と南アフリカの研究を融合させた研究協力事業により、異常気象や極端現象をもたらす気候変動現象のメカニズム解明や、気候変動予測に資する研究の実施が求められている。

（2）相手国政府国家政策上の位置づけ

南アフリカ政府は、1994年の新たな国家体制発足以降、一貫して被差別人種の社会参入機会改善や貧困削減などの政策を打ち出しているが、2005年に「経済成長加速化戦略（Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa：ASGISA）」を打ち出し、「人材育成」

² 出典：http://www.statssa.gov.za/publications/P0302/P03022009.pdf

³ 暖かい海水による加熱で大気が対流する作用と、大気の対流に伴い暖かい海水が吹き集められる作用とが互いに強化し合い、数年間隔で生じる大気・海洋の変動現象。古くから知られていた太平洋で生じるものをエルニーニョ現象と呼び、約10年前にJAMSTECで発見されたインド洋のものをダイポールモード現象と呼ぶ。また、中部及び東部赤道太平洋での海面水温が平年より低くなる現象のことをラニーニャ現象という。

を通して、2014年までに成長率6%、失業率半減をめざしている。また、2006年には、人材育成戦略のために「人材育成イニシアティブ (JIPSA)」を策定し、これらの政策の導入により、経済の活性化や農村開発を通じた貧困削減をめざしている。

科学技術省は、2008年に「革新10年計画・2008-2018年」を打ち出し、ノレッジ（知識）を基本とした経済開発を掲げ、科学技術の振興による経済発展をめざしている。この計画の政策課題として「人材育成」や、地球観測などの「宇宙科学」の振興、「気候変動」への取り組みなどが挙げられている。「気候変動」に関しては、地域における先進的かつ中心的な役割をめざすこととし、研究開発への取り組みを強調するとともに、国の経済発展に対して科学技術省の役割の重要性を強調している。

本プロジェクトでは、共同研究を通しての科学分野の人材育成、気候変動現象の解明とモデル化などの取り組み、将来的には気候変動の季節予測などによるアフリカ南部の周辺国への貢献をめざしており、南アフリカ政府、また科学技術省の政策に沿った内容となっている。

(3) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

2002年8月に閣議決定された「政府開発援助大綱 (ODA大綱)」では、「気候変動などの地球規模の問題への取り組み」が確認されている。その後策定された、「政府開発援助に関する中期政策」(2005年2月)では、4つの重点課題が特定され「地球規模の問題への取り組み」や「持続的成長」、「貧困削減」への取り組みを行うことが確認されている。また、「地球規模の問題への取り組み」の具体的な例として、気象災害対策を含む「気候変動による悪影響への適応」や、「日本がもつ経験と科学技術の活用」による途上国への支援が挙げられている。本プロジェクトは、アフリカ南部において、気候変動予測能力の向上により、早期天候予測システムを構築し、自然の脅威にぜい弱な地域住民の適応能力を向上させ、長期的には社会・経済活動への影響を緩和することを目的としており、わが国の援助政策に合致した取り組みである。

南アフリカの「経済成長加速化戦略 (ASGISA)」や「人材育成イニシアティブ (JIPSA)」については、2006年12月に、ドラミニ＝ズマ南アフリカ国外務大臣が来日した際に、麻生外務大臣（当時）により具体的な協議を行うことが明言された。また、2008年7月の先進国サミットでは、ムベキ大統領と、福田総理（当時）が首脳会談を行い、これらの戦略やイニシアティブについて日本よりの協力を表明している。

対アフリカ諸国への支援については、2008年5月の第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) において、アフリカの開発課題のうち、「環境・気候変動問題への対応」として、「気候変動にぜい弱なアフリカ諸国への支援」や「洪水等の早期警戒体制構築」「日本よりのクールアース推進構想」並びに「パートナーシップの強化」として「南南協力に資するアフリカ開発に係る戦略的パートナーシップの拡大」などが示された。

2008年6月には、G8科学技術大臣会合、同年10月に第1回日本アフリカ科学大臣会合がわが国で開催され、科学技術がアフリカ開発に果たす重要性の確認や、クールアース政策による環境・気候変動に係るわが国の支援が具体的に示された。また、2009年2月には、内閣府によりアフリカ科学技術調査ミッションが7カ国へ派遣されている。

このような政策・戦略に基づき、2007年6月には「イノベーション25」として開発途上国との科学技術協力を強化する方針が打ち出され、2008年には、地球規模課題に対し開発途上国と共同研究を実施するとともに、途上国側の能力向上を図ることをめざす「地球規模課題に対応する科学技術協力」事業が創設された。本プロジェクトはそのひとつとして採択されたものであり、わが国政府の援助方針・科学技術政策に合致している。

JICAの対南アフリカの国別援助実施方針としては「人材育成」を重点分野とし、「経済成

長のための人材育成・産業振興支援」を開発課題としている。本プロジェクトは、「地球規模課題に対する科学技術に携わる人材育成」の枠組みの中に位置づけられており、わが国及びJICAの国別援助方針に合致した取り組みとなっている。

4．協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

プロジェクト目標：

アフリカ南部における環境問題に適用可能な季節気候予測システムが構築される。

(2) 成果（アウトプット）と活動

アウトプット、そのための活動、指標・目標値

成果1：亜熱帯ダイポールモード現象と、そのアフリカ南部への影響の予測可能性が評価される。

指標：

1-1 3本以上の学術論文が査読付きの国際誌によって受理される。

活動：

- 1-1 南インド洋の亜熱帯ダイポールモード現象の発生と減衰メカニズムを、観測データと海洋大循環モデルの解析により明らかにする。他の気候変動モード（南極環状モードなど）との関係を検証する。
- 1-2 南インド洋と南大西洋の亜熱帯ダイポールモード現象の（アフリカ南部の気候への）影響を検討する。また、AgulhasとBenguela（気象現象の固有名詞）のシステムへの影響についても検証する。さらに、イベントによる違いも検証する。
- 1-3 観測データとの比較を通じ、IPCCが使った約20の大気海洋結合モデルによる、亜熱帯ダイポールモード現象の再現性を検証する。
- 1-4 観測データとの比較を通じ、上記の結合モデルによる、亜熱帯ダイポールモード現象のアフリカ南部の気候への影響の再現性を検証する。
- 1-5 再現性の良い結合モデルを選び、亜熱帯ダイポールモード現象の、自然の変化と地球温暖化に伴う長期変動のメカニズムを明らかにする。
- 1-6 これまでに高解像度大気海洋結合モデル（Scale INteraction Experiment – Frontier：SINTEX-F1）で行われた1982年から現在までのアンサンブル予測実験結果⁴の詳細な解析を行い、亜熱帯ダイポールモード現象の影響を受けるアフリカ南部の降水量と気温がどのくらいの先行時間・正確性をもって予測できるのかを明らかにする。
- 1-7 亜熱帯ダイポールモード現象の、イベントごとの予測精度の違いの原因を検証する。

成果2：大気海洋結合モデルを用いたアフリカ南部の季節気候予測が行われる。

指標：

2-1 SINTEX-F1を基にした季節予測結果がACCESSとJAMSTECのウェブサイトで公開される。

2-2 少なくとも1本の学術論文が査読付きの国際誌に受理される。

活動：

- 2-1 1年先までの季節予測を行うために、地球シミュレータでSINTEX-F1モデルによるアンサンブル予測実験を毎月実施する。リンボポ州の高解像シミュレーションのために、南アフリカ側の既存の大気モデル（WRF/C-CAM）を再構築し、これらのモデル

⁴ 同じ条件で異なる初期値を用いた複数の実験を行って予測誤差を減じる手法。

により得られた結果を、SINTEX-F1モデルの結果との比較に使用する。

- 2-2 リンボボ州における降雨パターン、さらには亜熱帯ダイポールモード現象と地球の海面水温がリンボボ州の降雨に与える影響を検討する。
- 2-3 WRFモデルとC-CAMモデルをより大きなコンピュータ〔ケープタウンにある高度コンピュータ・センター（Center for High Performance Computing：CHPC）〕に移設し、リンボボ州に関する初めての季節予測シミュレーションを行い、毎月初めに定期的に運用する。WRF、PRECIS⁵、及び伸縮可能なグリッドをもつ大循環モデルのシミュレーションを、複数モデルによる季節予測解析の枠組みとして運用する。
- 2-4 比較として、既存の統計的ダウンスケーリング手法を適用する。
- 2-5 地球シミュレータを使い、西ケープ州を対象としたシームレス・ダウンスケーリングのためのモデル開発を行う。

成果3：大気海洋結合モデルが高精度化される。

指標：

- 3-1 1つ以上の学術論文が査読付き国際（学術）誌に受理される。

活動：

- 3-1 南アフリカのC-CAMモデルと海洋モデルを結合させた大気海洋結合モデルとCAM-EULAGモデルと海洋モデルを結合させた大気海洋結合モデル、及び3つのバージョンのUTCM⁶モデルを共通の実験により比較し、観測データとの比較を通して検証する。
- 3-2 上記の3つの大気海洋結合モデルを用いて、アフリカ南部の経年変動と気候変動モード（例えば、インド洋ダイポールモード現象、エルニーニョ/南方振動、南極振動、南極環状モード等）との関係を検証する。
- 3-3 観測データよりアルベド（気象現象の固有名詞）の季節変動の状況を検証する。
- 3-4 上記の3つの大気海洋結合モデルにより、陸面強制（植生、土壌水分等）の役割を検証する。
- 3-5 UTCMを南アフリカ側の研究者に提供する。
- 3-6 異なる大気海洋結合モデルの積雲対流パラメタリゼーション・スキーム⁷を比較し、観測データとの比較を通して評価する。
- 3-7 以上の結果より、海面水温の決定要因を考察する。

成果4：異常気象の影響を緩和する早期予測システムのひな形が構築され運用される。

指標：

- 4-1 現存する早期予測システムの改良記録が記された報告書が出版される。
- 4-2 プロジェクト対象地域の住民が、改良されたシステムにアクセスすることが可能になる。

活動：

- 4-1 これまでのSINTEX-F1モデルで試みられた再現実験結果を踏まえ、気候変動予測によるインパクトを評価する。
- 4-2 活動2-1により得られた予測結果を、プロジェクトのウェブサイトで公開し、予測結果をアップデートするシステムも（同時に）構築する。
- 4-3 活動2-1で得られた地域予測結果を、ウェブサイトやその他のメディアで公開し、予

⁵ 大気モデルの名称

⁶ 東京大学で開発した中解像度大気海洋結合モデル

⁷ 中解像度大気海洋結合モデル（UTCM）では解像できない積雲や積雲に伴う対流の効果を、グリッド・スケールより小さなスケールの現象がグリッド・スケールの現象に及ぼす影響をパラメータを用いてモデル化すること。

測結果をアップデートするシステムを構築する。

- 4-4 気候変動予測の変数を組み入れ、最終出力に必要とされる形に変換する数理サブ・モデルをシステムの一部として構築する。
- 4-5 上記の成果を踏まえ、既存の早期予測システムを改善する。

成果5：南部アフリカにおいて気候変動に関連する研究者のネットワークが強化される。

指標：

- 5-1 毎年、少なくとも1回の国際的なイベントが開催される。
- 5-2 毎年、少なくとも1回以上の特別セミナーが、南アフリカで日本人研究者によって、または日本で南アフリカ側研究者によって開催される。

活動：

- 5-1 毎年、科学的な国際会議を開催する。
- 5-2 科学者の交流のために技術的なワークショップや講習会（セミナー）を開催する。
- 5-3 傑出した南アフリカと日本の研究者のプロジェクトへの参加を促進する。

(3) 投入（インプット）

- 1) 日本側（総額3億円、JICAのみ。研究代表機関、JST等外部資金を含まない）
 - 専門家派遣（業務調整員を含む）
 - 機材供与
 - 研修員受入れ、本邦研修受入れ：20名程度/3年
 - その他（在外事業強化費・現地活動費）：専門家の活動費等

- 2) 南アフリカ共和国側（総額5,000万円）
 - カウンターパート人件費
 - 施設・土地手配
 - スーパーコンピュータの稼働に係る経費等

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- カウンターパート（共同研究者など）が適切に配置される。
- 南アフリカ共和国政府の人材育成政策（ASGISA/JIPSA政策）が継続される。

5．評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

下記のとおり、相手国政府、わが国政府の政策との整合性より、妥当性は高い。

1) 相手国政府の政策との整合性

本プロジェクトは南アフリカ政府の人材育成戦略である「経済成長加速化戦略（ASGISA）」や「人材育成イニシアティブ（JIPSA）」への支援であり、同時に、科学技術省の「革新10年計画」への協力である。したがって、本プロジェクトは、人材育成、気候変動問題への取り組み促進などの観点から、南アフリカ政府の政策に合致しており、高い妥当性が認められる。

2) 日本国の援助政策との整合性

本プロジェクトは「地球規模問題への取り組み（気候変動による悪影響への適応）」であり、わが国の援助政策に合致しているとともに、「わが国がもつ経験と科学技術の活用による途上国への支援」であり「地球規模課題に対応する科学技術協力事業」であ

ることから科学技術外交政策に合致している。

(2) 有効性

本プロジェクトでは、4つの成果に連動した4つのワーキンググループが結成され、それぞれの課題を達成するための活動を行う。それぞれの成果の位置づけは、成果1（気象現象のメカニズムの理解）と成果3（大気海洋結合モデルの精度向上）を行うことにより、成果2（地球規模の気候予測とアフリカ南部（領域）モデルの開発と予測）を行う。続いて、その結果を基に成果4（早期予測システムの構築）が達成される構成となっている。したがって、成果4が研究活動の最終到達目標となるが、全体として成果1～4が達成されることにより、プロジェクト目標が達成される仕組みとなっている。成果5は、ネットワーク強化⁸や組織強化を行うこと（人的、組織的資源の能力強化）であり、プロジェクト目標達成と自立発展性を側面から補強する構図となっている。

各成果が達成される可能性は極めて高く、したがってプロジェクト目標の達成の可能性は高く、有効性が認められる。

(3) 効率性

本プロジェクトでは、南アフリカ側の主要な投入として、高度コンピュータ・センター（CHPC）のスーパーコンピュータの提供がある。加えて、南アフリカ側の投入となる運用やランタイムのコストの投入により、日本側の地球シミュレータの投入量は最小限となる。したがって、本案件は効率的な実施が見込まれる。

(4) インパクト

本プロジェクトでは、以下の観点から、十分な正のインパクトを引き出すことが期待できる。

1) 本プロジェクトでは、成果2、3の活動について、広報活動を積極的に行うことで、プロジェクトで解明され、構築される気候モデル（プロジェクトの成果）を公開し、社会への波及効果を増大することを計画している。また、関係機関（行政、NGOなど）への情報共有による地域住民への伝達も計画しており、行政機関を通して、プロジェクト成果の波及効果を確保するよう試みる。

プロジェクト結果の実用に関して、成果4において、予測モデルを作成し、地域予測の結果をウェブサイトや他のメディアで公開するが、地域住民に直接関係する「農業や水管理」への応用が期待されている。プロジェクト成果の行政機関・社会や地域住民への還元を通して、プロジェクト成果の波及効果を高めることが期待されている。

2) プロジェクト対象地域であるリンポポ州は、モザンビーク、ボツワナ、ジンバブエに隣接しており、南アフリカ科学技術省は「革新10年計画」にのっとり、本プロジェクトの結果を南アフリカ国内にとどまらず、将来的にはアフリカ南部地域の周辺各国に適應することを計画している。具体的には、南南協力や第三国研修のような形での周辺国への波及が想定される。

本プロジェクトでは、南インド洋の亜熱帯ダイポールモード現象の発生メカニズム、

⁸ ネットワークとは、地球規模の気象予測に関係する「研究者間の交流」のことであり、アフリカにおける気候変動予測や気象研究のキャパシティが向上するために必要とされている。ネットワークを構築するために、各種の行事やワークショップ、セミナーを開催し、研究者が交流する機会を設定することにより関係者の交流をプロモートする計画であるが、この活動によりアフリカを含め他国の研究者間の人材育成に広がりが見られる状況が生み出され、その結果、研究の下地となるキャパシティが向上すると期待されている。

及び長期変動メカニズムを解明する計画であるが、亜熱帯ダイポールモード現象は、南インド洋だけではなく、南太平洋や南大西洋でも発生することが知られており、本研究で得られる知見は、他の海域の亜熱帯ダイポールモード現象の理解や予測可能性の向上にもつながることが予想される。また、IPCCなど地球規模レベルの向上への貢献、並びに、わが国の気候変動研究レベルの向上への貢献が期待できる。

このように、本プロジェクトの結果をアフリカ南部、並びに他国へ普及拡大することによってインパクト（波及効果）拡大をめざすことが可能となっている。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本案件による効果は南アフリカ政府や関係者によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

1) 政策面からの自立発展性

科学技術省は「革新10年計画」を実施しており、「人材育成」「気候変動現象の解明とモデル化などの取り組み」「科学技術の振興」、また「アフリカ南部の周辺国への貢献」などの観点から、プロジェクト終了後も効果が継続・発展されると見込まれる。

2) 組織面からの自立発展性

本プロジェクトの研究統括、並びに調整機関となるACCESSは、南アフリカの気候変動分野における調査研究機関のアンブレラ組織となることが期待されており、また、人材（若手研究者など）育成を実施することが期待されている。

現時点において、組織や活動が確立されておらず、未知数の部分もあるが、プロジェクト実施期間中に組織強化を図ることにより、本プロジェクト終了後もACCESSが中心となり持続的に取り組むことができるようになる。

3) 財政面からの自立発展性

本プロジェクトは南アフリカ政府の2つの大きな政策、並びに科学技術省の「革新10年計画」を実現するために実施される。したがって、プロジェクトの活動は南アフリカ政府の施策でもあることから、これらの政策が継続される限り政府の予算的裏づけの下、関係行政機関や研究機関の本来業務として継続されると見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 環境社会配慮

本プロジェクトは、コンピュータを使っての気候変動現象と影響を正確に表現する大気海洋結合モデルの開発や、予測の効率的な伝達・利用をめざすもので、環境、社会面で負のインパクトを生じることは予見されていない。プロジェクト全体としては、環境、社会への影響がプラスとなることを目的としてプロジェクトが設計されている。

(2) 貧困削減促進

異常気象や天候不順は（地域住民にとり）貧困を発生・悪化させる直接的な要因のひとつであり、気候変動による水循環の変動は地方の貧困層の多くが従事する農業生産や日常生活に影響を与える。したがって、適応策立案に資する本研究プロジェクトは、貧困削減に寄与するものである。

(3) ジェンダー

本プロジェクトにおいては関連が少なく、特段の配慮要因はない。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

(1) インドネシア国「短期気候変動励起源地域における海陸観測網最適化と高精度降雨予測」案件との協力・協調

標記プロジェクトは平成21年度採択されており、評価結果や教訓はまだ得られていないものの、本プロジェクトの類似案件であり、同じ日本側研究機関が実施するプロジェクトである。気候変動の予測や、影響対策立案、研究者の育成、結果の伝達・発信などが予定されており、成果や活動の共通点もあり、参考となる教訓を今後得られる可能性も考えられる。したがって、本プロジェクトの開始後は、両プロジェクトで定期的な情報交換を行うことが必要である。

8. 今後の評価計画

- ・ 中間レビュー 2011年7月ごろ（プロジェクト開始後、1年3カ月目）
- ・ 終了時評価 2012年10月ごろ（プロジェクト開始後、2年6カ月目）
- ・ 事後評価 プロジェクト終了後3年後をめぐりに実施する